

台湾における技術系後期中等教育日本語専門課程の日本語教育 —現状と問題点—

頼 美 麗 ・ 岡 本 輝 彦
(文藻外語大學) (中国学園大学)

1. はじめに

台湾においては日本と同様に英語がきわめて重要な言語として扱われているが、台湾と日本とは歴史的、経済的に深い交流があるため学校教育においても日本語教育が導入され、日本に関する専門教育が行われている。高級中等學校第二外語教育推動計畫によると、高等学校305校が選択科目として第二外国語を開設、うち91.1%の278校が日本語クラスを開講しているという。また、技術系後期中等教育において日本語専門課程を有する機関もあり、日本語は英語に次ぐ外国語の地位を確保していると言える。ところが、国際交流基金(2020)によると日本語教育を行っている機関は846機関であり、日本語学習者数は170,159人であった。これは前回2015年の調査よりも機関数では0.6%、日本語学習者にいたっては22.7%も減少しているという。近年、少子化により学習人口が減っていることから日本語学習者数の減少傾向が見られるとの報告もある。これについて内山(2018)は後期中等教育において日本語を学習した学生は大学では観光やビジネスについて学びたいと考え、日本語専攻を志望しなくなる傾向があると述べている。そのため、各教育機関はより多くの学生を確保するため、特に日本語専門課程を有する教育機関では独自性を打ち出そうとしていることが予想される。これまで技術系後期中等教育における日本語専門課程の日本語教育に関する研究は散見されるものの、その多くは政府が発行している資料をもとにカリキュラムなどが検討されるものであった。しかし、政府の資料だけでは、その現状を正確に示しているとは言えないと思われる。そして、教職員、学生に対するアンケートだけで結論づけるわけにもいかないだろう。そこで、本稿では、一昨年度より行われている「十二年国民基本教育」に関する政府発行の資

料だけではなく、各教育機関の資料をもとに技術系後期中等教育における日本語専門課程に関する日本語教育の現状と問題点を明らかにしようとするものである。

2. 先行研究

技術系後期中等教育の日本語専門課程を扱った研究としては楊(2003)、宋(2012)、伊藤(2012)、岡本(2017)などがある。

楊(2003)の研究は高級職業学校²⁾應用日文科³⁾に対する政府機関である教育部の政策に関するものであるが、商用日文科には課程標準(学習指導要領に相当)はなく、試行錯誤が繰り返された試行期(1986年~1993年)、商用日文科に対して初めて課程標準ができ学習目標が示された旧規期(1993年~1998年)、商用日文科から應用外語科日文組に移行が行われた新規期(1998年~2001年)、そして、新しい課程標準のもとで「技職体系一貫課程綱要草案」が出され高大連携が模索された統合期(2001年~)の4期に分けている。また、應用日文科の学生、大学教員、企業に日本語能力についてアンケート調査を実施したが、学生、大学教員からは聴解能力、企業からは会話力を強化する必要があるという結果が得られたとしている。しかし、政府が應用日文科の政策を転換した背景については述べられておらず、教育機関側の教育目標についても取り上げられていない。これに対して、宋(2012)は高大連携というアーティキュレーション⁴⁾に焦点を当てた研究であるが、カリキュラムに着目し、高大連携ができていない現状を教員、卒業生、企業に対してインタビュー調査で示そうとした。楊が日本語教育の現状に関してアンケートという量的調査でアプローチしたのに対して、宋はGTAを用いて質的調査を行った。その結果、高大連携は不十分で

あり日本語能力以外の専門分野の教育が明確になっておらず、カリキュラムの改善が必要であることを指摘した。その上でインタビュー調査では高大連携を進め、少人数制クラスで産出面を重視した「日本語+ α 」を軸に7年間の一貫教育カリキュラムの再構成が求められたことが確認できているが、前掲の楊と同様に政府の政策をもとに学生と教員に対するインタビューであるため教育機関が設定した教育目標や科目の設定について明らかにされておらず、これでは応用日語科の実態を表しているとは言えない。また、伊藤(2012)も高大連携を中心に述べており、大学の教員を対象にインタビュー調査を実施した結果、1年次には日本語能力試験2級・3級合格に向けての対策授業が行われていることに触れ、入学以前にすでに高校で日本語を専攻し3年間勉強していることがそれを可能にしていること、ある程度習熟していることを前提にして1年次から実践的な日本語の科目が配当されていること、そして学生の日本語能力がプログラムの狙いどおりにほぼ向上していることから、アーティキュレーションが達成されていると判断できるとしているが、それは一部の教育機関のみの例外であり、多くの先行研究からわかるとおり、後期中等教育における日本語教育が高等教育に結びついていないという現象が生じている(内山2018:32)という。つまり、たとえ後期中等教育の日本語専門課程で学習しようとするカリキュラムなどで高大連携が不十分なため効果的な日本語教育が行われていないのが現状であると言えよう。

一方、岡本(2016)は高級職業学校応用日語科の学生の日本語学習を中心にアンケート調査を行い、実態を明らかにしようとした結果、多くが日本語の有用性を認めており、日本語学習も順調に進んでいると回答する一方で、宋が指摘するとおり「会話」「作文」といった産出面を困難だと考えており、実用的な日本語教育に重点を置くことが必要であると指摘している。さらに、戸川・陳(2020)は、高級中學職業類科の学生にアンケート調査、教員にインタビュー調査を行い、現状と問題点を明らかにしようとした結果、大学入学試験と日本語カリキュラムにおいては後期中等

教育と高等教育では整合性に問題があり、ひいてはそれが日本語学習の動機づけの低下、大学進学への自己目的化などに繋がっていると述べている。しかし、これらの先行研究は学習者を対象とした日本語学習に関する調査であり、教育機関側からの視点に欠けているのではないだろうか。そこで、これまでの研究結果を参考にしながら、技術系後期中等教育日本語専門課程について詳しく見ていくことにする。

3. 技術系後期中等教育

現在、「十二年國民基本教育」が始められているが、「十二年國民基本教育課程綱要 國民中學暨普通型高級中等學校 第二外國語文課程手冊」という学習指導要領によると日本語は中等教育より導入することができることが明記されている。中等教育は前期3年の中学校に相当する「國民中學」と後期3年の高等学校に相当する「高級中等學校」に分けられる。

まず、國民中學では「中等教育段階において各学校のリソース等の状況に鑑み、英語以外の第二外国語のクラスまたはクラブ活動を設けることができる」(教育部2018:7)と定められている。つまり國民中學の事情により日本語クラス開設または日本語に関するクラブ活動が可能であるとされている。次に、高級中等學校は普通教育を行う「普通型高級中等學校」、専門技術教育を行う「技術型高級中等學校」、普通教育と専門教育を総合的に行う「総合型高級中等學校」、特定の専門分野に特化した教育を行う「単科型高級中等學校」の4タイプに分類されている。

「普通型高級中等學校」は学習指導要領によると、日本語は國民中學と同様に第二外国語に位置付けられており日本語の専門課程は設けられていない。学習指導要領には「普通型高級中等學校においては、学生のニーズに応え、学校のビジョン・特色を出すために各学校で新住民語を含む第二外国語課程を設定することができる」とされている。また「6単位の選択科目を設けることができる」と明記され(國家教育研究院2018:7)、第二外国語としての日本語に関する学習項目が細かく示されている。

これに対して、「技術型高級中等学校」は専門によって「六類」という6つの領域に分けられているが、日本語専門課程はその中の「商業類」に属し、さらに「商業類」の下位のカテゴリーの「外語群」の中の「応用日本語科」に位置付けられている。また、「総合型高級中等学校」には「応用日本語課程」⁵⁾が設置されているが、以前より後期中等教育は上述のとおり、「普通型」と「技術型」という二系統しかなく、このような硬直した教育制度が問題視されたことによって1994年より「総合型高級中等学校」が創設されることとなった（岡本2016：4）。この「総合型高級中等学校」は共通の単位と自分で専門課程を選んで単位を取得することができる。専門課程には実用的な内容となっていることから「普通型」と「技術型」の中間的な性格を持っていると言えよう。専門の教育は2年次から本格的に行われることとなる。

技術型高級中等学校と総合型高級中等学校における日本語専門課程は「応用日本語」が教育内容の中心になるということである。

4. 応用日本語

「応用日本語科」は日本では聞きなれないが、台湾の日本語教育の特徴を表している名称である。この創設は1993年にまで遡るが、「職業学校応用外語科日文組教育目標、課程結構説明、教科目及毎週教學節數表、課程結構流程图」が公布された（岡本2016：5）ことで、「応用日本語」の教育が開始された。その前身は「商用日文科」であり、1986年に設立されたが、この年は内山（2013）によるとサービス業（第3次産業）が工業（第2次産業）を就業者数において上回っており、それ以降、脱工業化とともにサービス経済化が進展していったと述べられているとおり、

「商用日文科」の創設は技術系後期中等教育の日本語教育にとって大きな転換期となった。それでは、「応用日本語」とはどのような日本語教育なのであろうか。

2006年「高級職業学校暫定課程標準」が發布されたことにより、それまで「商業類」に組み込まれていた「応用日本語科」が「商業類」の下に「外語群」というカテゴリーを設けることによって外国語教育を明確に打ち出した（宋2012：12）。

「応用日本語科」が「商業類外語群」に振り分けられたことから、「応用日本語」はビジネス日本語と理解できるであろう。また、「ここ十数年来の社会の進歩、商業の発展により必要になった基礎的人材養成に合わせるように」（教育部1988：15）「修訂商業職業学校課程標準」が定められたこと、さらに、「應用外語科日文組教育目標」においても「目標はビジネスに関する実用的な日本語をできる人材の養成であり、この目標を達成するため」の教育であり、明らかにビジネス関連科目も含めた日本語教育を目指している。一方、岡本（2015）は応用日本語を「実社会で必要とされる具体的な活動のなかで正しく運用することができる日本語」としている。実際にどのような「応用日本語」教育が行われているかは、各教育機関の教育目標や設定されている科目に現われているであろう。

5. 日本語教育の現状

5.1. 概況

まず、国際交流基金（2020）によると、高級中等学校全体として学校数は年々増えているものの、学生数は減っているという。まず、第二外国語教育を行っている高級中等学校は、上述のとおり第二外語教育推動計畫によると、305校中278校で日本語教育が導入されており、48,723人が

表1 応用日本語科および応用日本語課程を開設している機関数と学習者数

年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
機関数	36機関	36機関	36機関	36機関	34機関
学習者数	6,981人	6,941人	6,143人	5,189人	4,541人

出所) 教育部統計處「高級中等学校科別資料」(https://depart.moe.edu.tw/ED4500/News_Content.aspx?n=5A930C32CC6C3818&sms=91B3AAE8C6388B96&s=B7F6EA80CA2F63EE)より作成

第二外国語教育を受けているが、そのうち、27,521人が日本語を選択しており、これは全体の56%を占めており、依然として日本語は英語に次いで人気のある外国語となっている。

一方、高級中等學校で日本語専門課程を開設しているのは技術型高級中等學校と総合型高級中等學校であるが、教育部統計處「109學年度各級學校基本資料」によると、「技術及職業教育司」が所管している技術型高級中等學校268校のうち「應用日語科」を開設している機関は31校であった。また、総合型高級中等學校74校のうち「應用日語」課程を開講している機関は5校であり、ともに機関数は微減している。次に、学習者数は2020年度「應用日語科」は4,541人であった。そのうち、「應用日語」課程は275人であった。日本語専門課程で日本語学習者は年々減少しているが、各教育機関は学習者確保のためどのような対策を講じているのであろうか。

5.2. 設立目的・教育目標

まず、各教育機関の應用日語科および應用日語課程で設立目的であるが、「国際化」に対応するため、「国際的視野」を広げるためといった「国際的」という文言が多く挙げられていた。また、続いてビジネス実務に長けた人材育成が挙げられていたが、これらは外国語である日本語の習得とビジネス実務の教育を念頭に置いているからであろう。そのほか、日本文化の認識、観光などを打ち出している機関もあるが、概ね日本語とビジネスが中心ということになる。

次に、各教育機関の教育目標に掲げられている項目について調査したところ、31機関の情報を得ることができたが、その全てで「言語能力」の向上が挙げられていた。そのなかで話す、聞く、書く、読むという、いわゆる4技能、そしてコミュニケーション能力を特に教育目標に入れていた機関が多かった。続いては、「ビジネス日本語」関連の実務能力であった。これは複数の機関で日本語による面接の授業が取り入れられている

こととも関係するが、就職先に日系企業、日本と関係がある企業を視野に入れていることが考えられる。そして、その次は「観光」と続いているが、一昨年まで訪日台湾人観光客、訪台日本人観光客ともに年々増加しており（岡本2020：6）、人の流れも盛んであったことから台湾人の日本人材も求められており、「観光業」や「旅行業」に従事できる人材育成を目指しているであろう。さらに、日本語能力試験に合格することを教育目標としている機関も複数あるが、日本語能力を担保する形として日本語能力試験がある。高等教育機関の日本語専門課程ではそのほとんどが日本語能力試験N2を卒業要件としている。国際交流基金によると、日本語能力試験N2の認定の目安は「日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる」こととされているが、應用日語科および應用日語課程では学習時間などから日本語能力試験N3合格を目標としている機関が多い。日本語能力試験N3の認定の目安は「日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる」ことあるが、これはビジネスや観光業、旅行業で日本語を使用する場合、最低限この程度の日本語能力は必要であると判断されているためであろう。そのほかでは「日本文化」が挙げられているが、日本人と接する場面では日本語能力だけではなく、日本人の習慣や文化を知っていなければ円滑なコミュニケーションすることは難しいことが考えられ、教育目標に入れられているのではないだろうか。これら以外にもコンピューター実務、ツアーガイド、通訳・翻訳などが挙げられているところもある。

このように教育目標は日本語能力の向上だけではなく日本語を使用して業務を行うという実務的なものであることがわかった。

5.3. 日本語選択科目⁶⁾

学習人口が減少するなか、各教育機関は学生確保に向けてどのような教育科目が設定されてい

表2 教育目標

教育目標	言語能力	ビジネス	観光	能力試験	旅行	日本文化
機関数	31機関	20機関	10機関	7機関	6機関	5機関

表3 日本語選択科目

教育科目	観光日語	商用日語	餐飲日語	新聞日語	日本文化	面試技巧
機関数	21機関	15機関	10機関	10機関	7機関	6機関

るのであろうか。應用日語科および應用日語課程を開設している場合、教育部が定めた必修科目、いわゆる「部定必修」があり、日語文技能領域において「日語聽解入門練習」、「日語聽解初階練習」、「日語文型練習」、「日語翻譯練習」、「日語讀解入門練習」、「日語讀解初階練習」といった科目が用意されており、各教育機関のカリキュラムに入れられることが定められているが、これらの科目はあくまでも基本的な日本語能力習得を目指すものとなっているため、当然のことながら卒業後日本語を使って仕事をするには不十分であるため、應用日語科および應用日語課程を開設している教育機関では「部定必修」以外に独自に日本語選択科目が設定できることになっている。そこで、各教育機関が掲げている教育目標に合致した日本語選択科目が多く開講されることになるが、各教育機関を調査したところ、最も多くの機関で「観光日語」が、次に「商用日語（ビジネス日本語）」、さらに「餐飲日語（飲食サービスのための日本語）」、新聞日語、日本文化、日語面試技巧（企業面接を中心にした対策授業）などが開講されていることが明らかとなった。これらは多くが実際のビジネス関連実務に結びついた科目となっていることがわかる。「観光日語」「餐飲日語」は上述の教育目標からもわかるとおり、観光地を訪れる日本人、台湾人が多くなったことから日本語ができる人材が必要になったために開講されており、ある教育機関ではそれをすでに「海外實務體驗」⁷⁾という選択科目を開講し、日本でのインターンシップを行っている。これは観光業に関連する企業への就職を見越して開講されているのであろう。「商用日語」はビジネス場面でのような日本語を使用するかを学ぶ授業であるが、台湾には日本と貿易関係のある企業や進出している日系企業も多く、そちらで業務を行うことができる日本語能力を養成するために設けられているのであろう。「新聞日語」「日本文化」は日本に関連する仕事では単に日本語だけではなく日

本事情や日本人の習慣などを知っておくことが必要であるため設けられているという。「面接技巧」はインターンシップ先や日系企業などの面接の機会が多くなっており、それに特化した科目であろう。

そのほかにも独自性を出すために、複数の教育機関で「日語聲優（声優）實務」、「日語配音（アフレコ）實務」、「日語漫畫（マンガ）」といった科目を設けられているが、これは台湾では若年層に日本アニメやマンガなどのサブカルチャーに人気が集まっていることためである。近年、アニメの声優も人気があるため開講されているのであろう。さらに、「飯店（ホテル）實務日語」はこの教育機関が台湾内外の宿泊施設と提携しておりインターンシップで実務経験を積ませるために開講されている。

このように、各教育機関はさまざまな日本語選択科目を用意し、学生を確保しようとしている。

6. 問題点

6.1. 教育内容

教育部が定めている教育目標の細目には「外語（日本語）聞く、話す、読む、書くといった能力を備える」（教育部2018：3）ことと述べられている。確かに、教育部が設定した科目は基本的な日本語能力習得には必要であるが、受容型の知識中心の科目に偏っているのではないだろうか。また、多くの教育機関で日本語能力試験が教育目標に掲げられているが、この試験の弊害は「話す」「書く」という産出面に関する設問がなく、しかもマークシート形式による多岐選択単一解答方式であり、このような試験になるとどうしても知識が中心となってしまふ（岡本2020：7）ところである。そのため、教師の教育法も学生の学習法も自ずと受容型になってしまいがちになる。一方、各教育機関が設定している日本語選択科目は内容が上述のとおり実際のビジネス場面で必要となる実践的な日本語を習得させる、いわば産出

型科目が中心であるが、あるビジネス場面に特化しているものとなっている。そのため、早い段階から基本的な産出型科目⁸⁾をカリキュラムに入れる必要がある。そして、ビジネス場面に特化した日本語選択科目も企業側のニーズも取り入れながらカリキュラムに反映させていくべきではないだろうか。

また、台湾にはビジネス場面に特化した教材が少ない。教材もどちらかという場面シラバスのものが中心になっており、会話の流れや表現を暗記するものが多い。ビジネス場面では業務遂行能力が必要だと言われているが、実際の現場で起こり得る場面で日本語を用いてどのように対応するかをロールプレイなどでシュミレーションできるような教材が必要であろう。教師は具体的なcan-doリストを作成し、実用的なビジネス場面が想定した教材を作成すれば効果的な教育を行うことができると思われる。

6.2. 経験豊富な教員の確保

今回、教員について各教育機関のデータによると、規模により少ないところで2名、多いところで6名の専任教員が日本語教育に従事していることがわかった。部定必修の受容型科目であれば日本語教育の経験が多少あれば問題はないが、産出型科目となると経験豊富な教師が必要となってくる。しかし、日本語選択目はビジネス場面に特化した産出型科目が多いため実務経験のある教員が望ましいが、そうすると教員の確保が難しくなってくる。各教育機関が設定した多様な日本語選択科目を担当することができるようにそれに合った業界の専門家を教員として採用することは不可能と言えよう。たとえ日本人教師や日本留学経験のある教師といえどもビジネス実務経験がなければ、特化した日本語選択科目を担当し効果的な教育を行うことはできない。そのため、その実務について勉強しなければならなくなり教員の負担も一層大きなものにならざるを得ない。そこで、企業側との協力のもと、目的言語調査を行う必要がある。また実務経験のない教師自らが企業である一定期間業務を行い、そこでどのような日本語が必要であるか体験することにより日本語教育の

現場に生かすことができるのではないだろうか。

6.3. アーティキュレーション

カリキュラムを考えた際に重要となるのが科目間のアーティキュレーションである。現行のカリキュラムでは基本的な受容型科目からいきなりビジネス場面に特化した産出型科目へと移行することになり、教育効果のあるアーティキュレーションになっているとは言い難い。そこで、基本的な受容型科目と基本的な産出型科目を経て特化した産出型科目へと移行させることが望ましいと思われる。「話す」「書く」といった基本的な産出型科目を設ける必要があるのではないだろうか。

また、学歴社会の台湾では大学進学率が高い。技術型高級中等学校應用日語科卒業者の進学先の多くは4年制技術系大学應用日語系または應用日語學系であるため、7年間の一貫教育が実現していればかなり高度な日本語を習得できるはずである。ところが、上述のとおり実際は高大連携が十分には行われておらず、アーティキュレーションが欠如しているのが現状である（岡本2015：20）。そのため、科目名だけでなく教授内容、教材なども重複する場合があるという（陳・呉2009：25）。教育の質を向上させるためにはこの点を解決しなければならないが、技術型高級中等学校應用日語科と技術系大学應用日語系の教員がカリキュラムに関して協議する場を設ける必要があると思われる。

7. まとめ

これまで技術系後期中等教育の日本語教育における現状と問題点を述べてきたが、今回の調査では日本語は英語に次ぐ外国語という位置づけであるものの、近年学習人口などの原因で日本語学習者が減少していることが明らかになった。技術型高級中等学校には應用日語科、綜合型高級中等学校には應用日語學程がそれぞれ開設されているが、同様に学習者がわずかながら減少している。このような状況のなかで各教育機関は学生募集のために、さまざまな分野のユニークな日本語選択科目を用意しているが、それを担当できる実務経験のある教員の確保が課題である。それに対して

は企業で専門に業務を行っているスタッフを教員として招くことが効果的であろう。

また、ビジネス場面での日本語人材が求められているが、国内外でインターンシップを実施し実務経験を積ませることが有効である。そのためには受容型科目、産出型科目、ビジネス場面に特化した産出型科目をカリキュラムに組み込んだ実用的な日本語の習得が必要であるが、そのカリキュラムを企業の実務者と日本語教員が協力して作成することが望ましいと思われる。そして、日本政府は2009年より台湾人にワーキング・ホリデー査証を発給している（岡本2020：9）ことから、インターンシップの後にワーキング・ホリデーを利用して日本で引き続き業務に従事できるように配慮すれば、学生の目標も明確になり日本語学習の意欲も高まることが考えられ、日本語学習者増加の一助になる可能性もあろう。

応用日語科・応用日語學程を開設している高級中等学校だけでなく、進学先の4年制技術系大学応用日語系・応用日語學系も学生が効果的な学習ができるような取り組みが求められているであろう。

このように、各教育機関が教育内容を充実させ明確に進路を示すことができれば、日本語学習者は増加に転ずるのではないだろうか。

注

- 1) 国際交流基金（2020）「海外の日本語教育の現状 2018年度日本語教育機関調査より」によると、前回2015年度調査では、機関数851機関、日本語学習者数220,045人であった。
- 2) 「十二年国民基本教育」では技術型高級中等学校となっているが、それ以前の教育制度では高級職業学校である。
- 3) 商用日文科から移行した当初は応用外語科日文組という名称になっていた。「組」とは日本語ではコースのことで、日文組は「日本語コース」ということになる。
- 4) アーティキュレーションとは日本語教育では「連携」、「連関」という意味で使われているが、後期中等教育から高等教育へと教育

が続けられる場合などは「縦のアーティキュレーション」という。そのほかに「横のアーティキュレーション」、「科目間のアーティキュレーション」がある。

- 5) 「応用日語學程」の「學程」とは日本語では「プログラム」となりそうであるが、内容は応用日語科と同じである。
- 6) 日本語選択科目には「校訂必修」と「校訂選修」がある。各教育機関で定めることができる科目であるが、選択必修科目と選択科目がある。
- 7) 海外インターンシップのことである。応用日語科であるため、日本へのインターンシップということになる。
- 8) 「話す」「聞く」「読む」「書く」という4技能を二つに分けた場合、「聞く」「読む」は受容であるため、「聴解」「読解」といった科目は受容型科目とし「話す」「書く」を産出であるため、「会話」「作文」といった科目は産出型科目とした。

参考文献

- 伊藤恵美子（2012）「日本語習得における中等教育と高等教育の連携効果：ユウキ・ナツミとサキ・イケの表現力から」、『東邦学誌』41(2), 愛知東邦大.
- 内山和也（2013）「台湾の応用日語教育における商用日語：日系デパートでの調査事例から」、『別府大学日本語教育研究』3, pp.13-22, 別府大学日本語教育研究センター.
- （2018）「台湾の日本語教育の変質から学べること：日本語教育の向かう先に何かがあるのか」、『別府大学日本語教育研究』8, pp.31-37, 別府大学日本語教育研究センター.
- 岡本輝彦（2015）「台湾における『応用日本語学科』に関する一考察」、『別府大学日本語教育研究』5, pp.15-22, 別府大学日本語教育研究センター.
- （2016）「台湾の後期中等教育における日本語教育の位置づけ」、『別府大学日本語教育研究』6, pp.3-10, 別府大学日本語教育研究センター.

- (2017) 「台湾の後期中等教育日本語専門課程における日本語教育について」, 『別府大学日本語教育研究』 7, pp.13-23, 別府大学日本語教育研究センター.
- (2020) 「台湾における技術系大学日本語専門課程の日本語教育」, 『別府大学日本語教育研究』 10, pp.3-11, 別府大学日本語教育研究センター.
- 教育部 (2014) 『十二年國民基本教育課程綱要總綱』
- (2018) 『十二年國民基本教育 技術型高級中等學校群科課程綱要 外語群』
- 教育部技術及職業教育司 (1996) 『中華民國技術及職業教育簡介』 台湾教育部.
- (1996) 『高級職業學校應用外語科(日文組)教學授課表,教學大綱及設備標準(草案)』.
- (1998) 『商業職業學校應用外語科課程標準暨設備標準(日文組)』.
- 教育部統計處 (2021) 『高級中等學校科別資料』 [online] <https://depart.moe.edu.tw/ED4500/> (参照2021-2-15)
- 高級中等學校第二外語教育推動計畫 (2021) 「109學年度第1學期高級中等學校開設第二外語校數、班數及人數統計表」 [online] https://drive.google.com/file/d/1xN_Dxnugrny5-Q0fAZBP4nc8sMk7tRIf/view (参照2021-3-10)
- 国際交流基金 (2020) 『海外の日本語教育の現状 2018年度日本語教育機関調査より』 [online] www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey2018/all.pdf (参照2021-3-10)

(2021年3月31日受付)